

地域再生計画における支援措置に関するアンケート調査
(結 果)

1. アンケート調査の概要

(1) 調査目的

平成 23 年度内閣府本府政策評価（事後評価）における測定指標の達成状況を把握する。

(2) 実施時期

平成 24 年 5 月 8 日（火）～ 5 月 18 日（金）

(3) 調査対象及び実施方法

地域再生計画の認定（第 1 回～第 21 回）を受けている地方公共団体のうち、計画終期が平成 23 年 4 月以降の地方公共団体に対してアンケート調査を実施した。（調査票の発送・回収については地域再生伝道師に依頼）

（ 地方公共団体の負担を軽減するため、昨年度までのアンケート調査時点で既に計画期間が終了している認定計画（計画終期が平成 23 年 3 月までのもの）については、調査対象から除外。）

(4) 回収状況

発 送 数	6 7 2
回 収 数	6 4 4
回 収 率	9 5 . 8 %

(5) 集計対象

アンケート結果の集計に当たっては、(4)に、昨年度までのアンケート結果（計画終期が平成 23 年 3 月以前の計画）を加算した。

その結果、集計したアンケート結果の総数は下表のとおり。

集計対象計画数	1, 5 3 8
集 計 計 画 数	1, 4 6 5
集 計 率	9 5 . 3 %

2. アンケート調査の結果

問1 回答者の基本情報（提出部局、担当者名、電話番号、e-mail）

問2 地域再生計画の基本情報（計画名称、作成主体、都道府県、認定回、計画の始期、計画の終期、計画ID）

《 支援措置毎の実施状況 》

問3-1 現在認定されている支援措置をプルダウンより選択してください。複数ある場合は順次下段にご回答ください。

また、各種支援措置の事業の進捗状況について、下記より選択してご回答ください。

- ① 予定より進展又は計画期間よりも短期間で事業を完了／短期間で事業を完了する見込み
- ② 予定どおり又は計画期間どおり事業を完了／計画期間どおり事業を完了する見込み
- ③ 予定より遅滞又は計画期間を延長して事業を完了／計画よりも遅れる見込み
- ④ 事業を完了できなかった／事業を完了できない見込み
- ⑤ 未実施／計画事業に未着手

活用されている支援措置は下表のとおり。最も活用件数が多い支援措置は、地域再生基盤強化交付金（A3001, A3002, A3003）で971件（59.5%）。次いで、地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）が168件（10.3%）、地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）が64件（3.9%）と続いている。これらを合計すると、1,203件（73.7%）となっており、全体の4分の3を占めている。

問3-1 図表-1 地域再生計画における支援措置活用状況

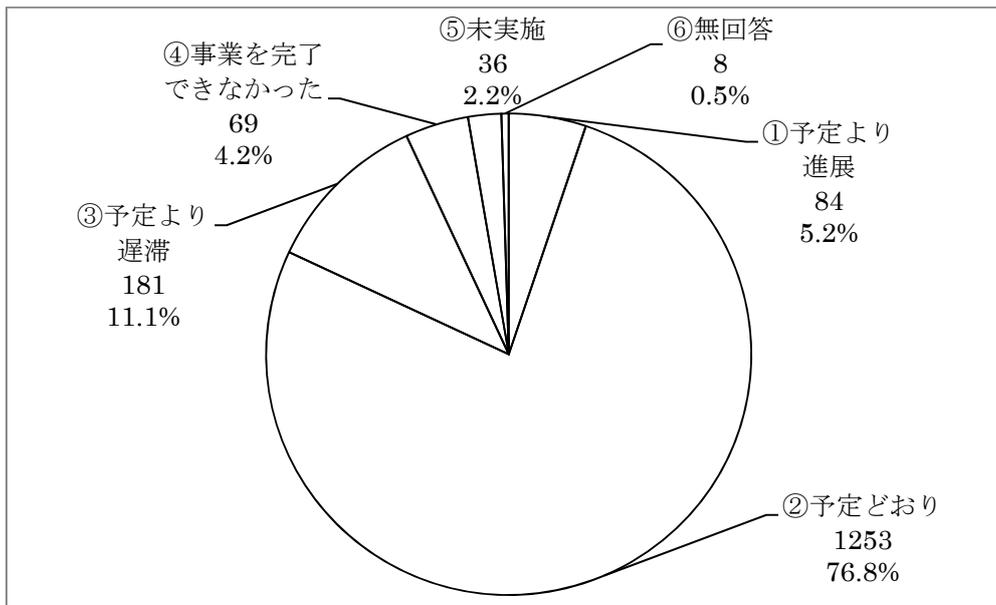
支援措置	支援措置名称	平成22年度	
		回答数	割合
A0801	補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	34	2.1%
A0901	勤労青少年ホームの施設転用	1	0.1%
A0903	社会福祉施設の転用の弾力的な承認	4	0.2%
A0904	保健衛生施設等の有効活用	4	0.2%
A1001	農林水産関係補助対象施設の有効活用	12	0.7%
A1202	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	5	0.3%
A2001	地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	2	0.1%
A2002	地域において再チャレンジ支援に取り組む会社への寄附に対する課税の特例	1	0.1%
A2004	地域再生支援利子補給金	17	1.0%

A3001	地域再生基盤強化交付金（道整備交付金）	408	25.0%
A3002	地域再生基盤強化交付金（汚水処理施設整備交付金）	485	29.7%
A3003	地域再生基盤強化交付金（港整備交付金）	78	4.8%
A3004	補助対象施設の有効活用	4	0.2%
B0501	外国人研究者等に対する永住許可弾力化事業	3	0.2%
B0502	外国人研究者等に対する入国申請手続に係る優先処理事業	12	0.6%
B0801	科学技術戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	53	3.2%
B0802	現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	12	0.7%
B0804	国立大学法人における地域振興、地域貢献関連事業（学術研究関係）	1	0.1%
B0805	都市エリア産学官連携促進事業	1	0.1%
B0901	「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	6	0.4%
B0902	地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）	168	10.3%
B0904	地域若者サポートステーション事業	2	0.1%
B0905	地域雇用創造実現事業	16	1.0%
B0906	雇用創造先導的創造等奨励金	5	0.3%
B1001	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	5	0.3%
B1002	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	8	0.5%
B1003	地域バイオマス利活用交付金	5	0.3%
B1005	強い農業づくり交付金	3	0.2%
B1006	農山漁村活力再生・支援事業	1	0.1%
B1008	広域連携共生・対流等整備交付金	1	0.1%
B1014	山村再生総合対策事業	1	0.1%
B1015	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	2	0.1%
B1101	地域新生コンソーシアム研究開発事業	2	0.1%
B1102	地域新規産業創造技術開発費補助事業	1	0.1%
B1103	地域企業立地促進等補助事業	4	0.2%
B1104	対内直接投資促進地域支援等事業	1	0.1%
B1105	地域資源活用販路開拓等支援事業	6	0.4%
B1107	地域イノベーション創出研究開発事業	5	0.3%
B1201	地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	3	0.2%
B1202	地域公共交通活性化・再生総合事業等	1	0.1%
B2001	官民パートナーシップ確立のための支援事業	33	2.0%
B3001	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	2	0.1%
C0401	公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除	21	1.3%
C0402	公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置	6	0.4%
C0404	地域通貨モデルシステムの導入支援	9	0.6%
C0701	日本政策投資銀行の低利融資等	19	1.2%
C0801	「文化芸術による創造のまち」支援事業	12	0.7%
C0901	地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）	64	3.9%
C2001	地域再生に資するNPO等の活動支援	54	3.3%
C3001	国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和	3	0.2%
C3003	地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成	14	0.9%
C3004	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の範囲の拡大	7	0.4%
B1009	里山エリア再生交付金	1	0.1%
B1010	上下流連携いきいき流域プロジェクト事業	1	0.1%
B1012	山村力誘発モデル事業	1	0.1%
B1108	ソーシャルコミュニティビジネス振興	1	0.1%

B1204	訪日旅行促進事業	1	0.1%
計		1,461	100.0%

支援措置を活用した事業の進捗状況は下表（問 1-2 図表）のとおり。①予定より進展、②予定どおりの合計が 1,337 件（82.0%）となっており、8 割以上の事業が予定以上に進捗している。

問 3-1 図表-2 支援措置を活用した事業の進捗状況 (n=1,631)



問 3-2 問 3-1 の回答が③、④、⑤の場合、その状況に至った要因を具体的にご記入ください。

寄せられた主な意見は以下のとおり。

- 計画の主体となる民間企業の資金調達能力が乏しく、設備導入が遅れている。（補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化）
- 財政規模の悪化により、事業計画を変更。（地域再生基盤強化交付金）
- 地域住民との調整難航によりスケジュールに遅れが生じた。（地域再生基盤強化交付金）
- 公募を実施するも応募事業所等がなかった。（地域雇用創造推進事業・雇用創造先導的創造等奨励金）

問 3-3 問 1-2 の回答が③、④、⑤の場合、認定地域再生計画の事業実施にあたり、困難を感じた点や障害（ボトルネック）となった点について列挙してください。

寄せられた主な意見は以下のとおり。

- 計画の主体となる民間企業等の資金調達能力の見極めが困難。（補助金で整備され

た公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化)

- 予算が減額されたため、計画どおり予算確保ができない。(地域再生基盤強化交付金)
- 地元住民との調整に不測の日時を要した。(地域再生基盤強化交付金)
- 維持管理費の捻出、販路の開拓。(地域雇用創造推進事業・雇用創造先導的創造等奨励金)

問 3 - 4 問 1-2 の回答が③、④、⑤の場合、どのようにすれば困難や障害(ボトルネック)を感じた点を解消できると考えるかご記入ください。

寄せられた主な意見は以下のとおり。

- 融資等の資金支援が必要(補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化)
- 交付率アップによる財政負担の軽減。(地域再生基盤強化交付金)
- 地元説明会の積極的な開催により、地元の合意形成を得ながら事業を推進(地域再生基盤強化交付金)
- 販路開拓による維持管理費の捻出及び安価なプラントの導入。(地域雇用創造推進事業・雇用創造先導的創造等奨励金)

◀ 支援措置毎の地域再生計画の目標 ▶

問 4 - 1 地域再生計画に記載された支援措置毎の目標内容、目標数値、目標数値の達成状況をご記入ください。

なお、目標数値の達成状況については、「事業始期の数値」と「事業終期の数値」又は「平成23年度末現在で判る範囲の達成状況の数値」をご記入ください。(目標が複数ある場合は列記してください。)

- ① 目標を上回っている
- ② 目標どおり
- ③ 目標を下回っている
- ④ 未実施

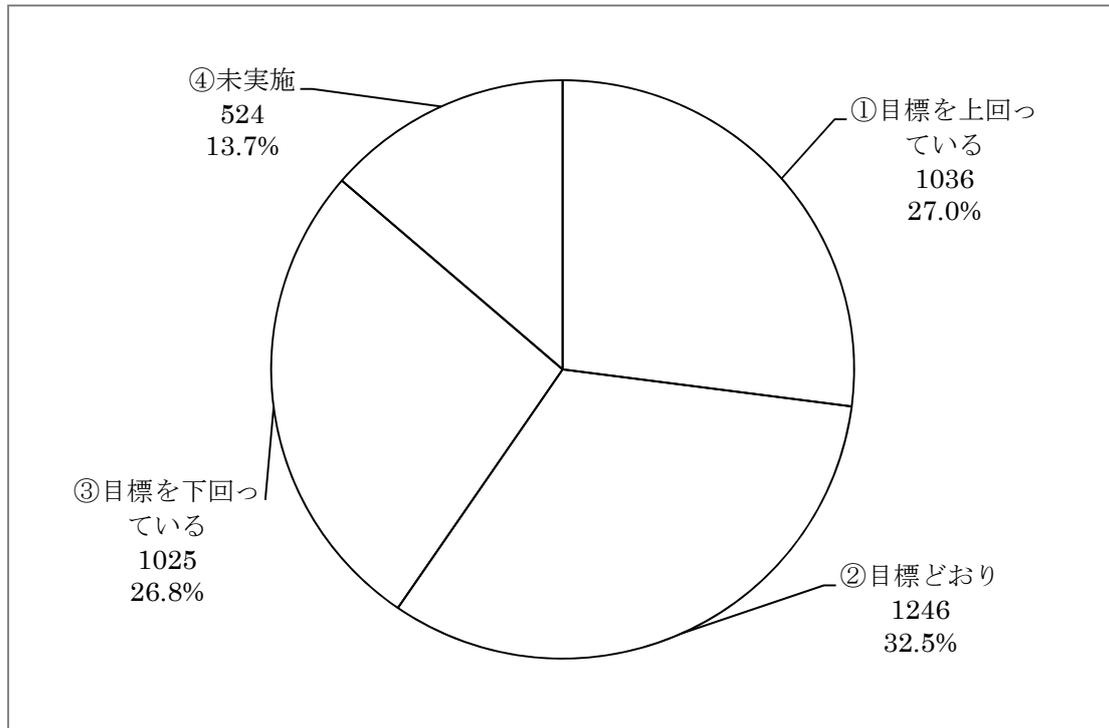
地域再生計画に記載された主な支援措置毎の目標内容、目標数値、目標達成状況について一例は以下のとおり。

目標内容	目標数値	目標達成状況
A3001, 地域再生基盤強化交付金(道整備交付金)		
B1005, 強い農業づくり交付金		
・アクセス改善、連絡時間の短縮 ・地域のにぎわい復活交流人口の増	・R〇〇と〇〇線間 3分短縮 ・H17(78万人)→H23(83万人)	・3分短縮 ・H23(44万人)

・麦の10haあたりの労働時間	・H20(8時間)→H23(6.5時間)	・H23(7.2時間)
A0801, 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化		
・療育相談者の増加	・H19(80人)→H23(120人)	・H23(569人)
・地域共同作業所利用者の拡大	・H19(7,000人)→H23(12,000人)	・H23(15,576人)
・地域交流人口の拡大	・H19(200人)→H23(500人)	・H23(896人)
B0902, 地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)		
・雇用拡大メニュー利用企業数	・H21(16)H22(20)H23(20)	・H21(5)H22(7)H23(9)
・人材育成メニュー利用者数	・H21(115)H22(190)H23(190)	・H21(430)H22(814)H23(858)
・新規雇用者数	・H21(19)H22(32)H23(52)	・H21(20)H22(38)H23(42)
A3002, 地域再生基盤強化交付金(汚水処理施設整備交付金)		
・汚水処理人口普及率の向上	・H17(41%)→H23(60%)	・H23(60%)
・〇〇沼の水質改善	・H17(COD 6.7mg/l)→H23(COD 5.5mg/l)	・H22(COD5.9mg/l)
・観光客の増加	・H17(472,000人)→H23(600,000人)	・H23(520,800人)
B0904, 地域若者サポートステーション事業		
・雇用人数	・H21(40名)H22(40名)H23(40名)	・H21(17名)H22(26名)H23(64名)

支援措置に係る各事業の目標達成状況については下表(問4-1図表)のとおり。①目標を上回っている、②目標どおりの合計が2,282件(59.6%)となっており、約6割で目標以上を達成している。なお、③目標を下回っている、④未実施の合計は1,549件(40.4%)となっている。

問4-1図表 支援措置に係る事業の目標達成状況 (n=3,831)



問 4 - 2 問 4-1 の回答が③、④の場合、その状況に至った要因を具体的にご記入ください。

問 4 - 3 問 4-1 の回答が③、④の場合、どのようにすれば目標を達成できなかった要因を解決できると考えるかご記入ください。

問 4-2 及び問 4-3 に関する主な意見の一例は以下のとおり。

問 1-10 目標達成困難な要因	問 1-11 解決策
C0901, 地域提案型雇用創造促進事業 (パッケージ事業)	
新分野進出企業である「コールセンター」の求人数が伸びなかったことと、企業からの求人が人件費 (雇用保険等含む) の負担からパートや臨時での募集が多かったことから、常勤雇用者が増えなかった。	初めての分野へ進出する企業にとってリスクが大きいと思う。技術的にもノウハウについても、さらには営業面においても地域でフォローができる工夫が必要である。
A3001, 地域再生基盤強化交付金 (道整備交付金)	
材木価格の低迷の中、施業実施に繋がらない。	国産材の利用促進及び搬出間伐に対するさらなる補助事業の導入が必要。
A3002, 地域再生基盤強化交付金 (汚水処理施設整備交付金)	
浄化槽事業においては、あくまで個人申請あつての事業の進捗となるため、近年	浄化槽設置の際の宅内工事部分にも行政側から何らかの支援ができれば、今よ

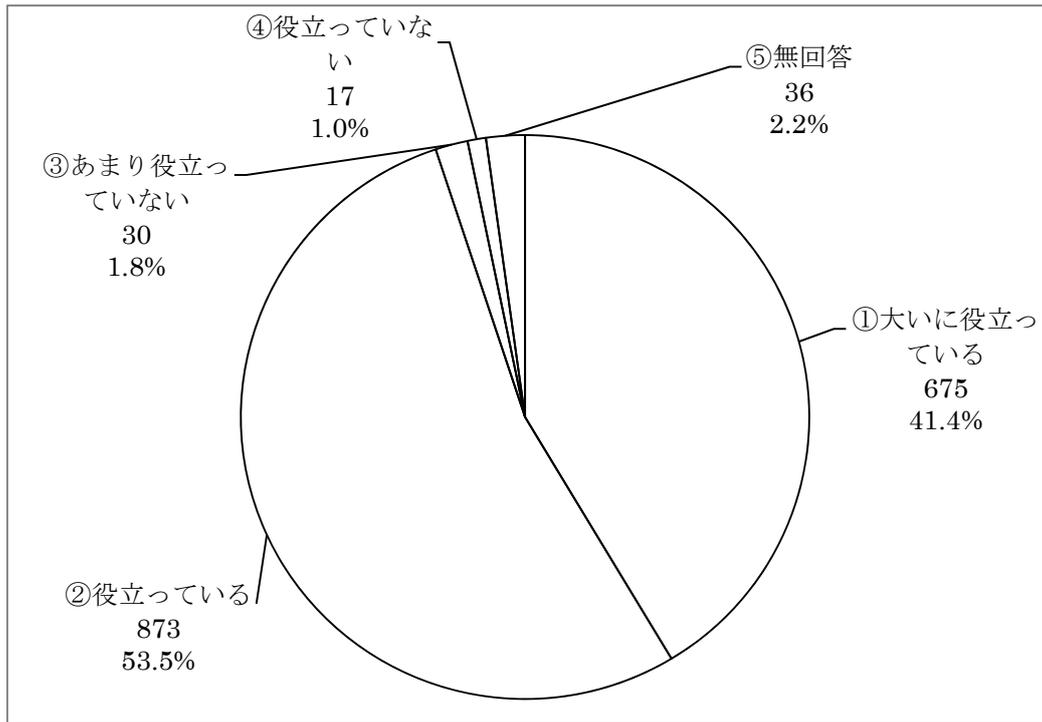
の社会情勢の悪化等に伴い工事資金調達も困難となり、設置希望者が年々減少したことが要因と考える。	りも設置希望者は増加すると考える。
A3003, 地域再生基盤強化交付金（港整備交付金）	
自然条件による漁獲量の減少及び燃料高騰による出漁回数の縮減による影響。	今後は漁獲量の安定化及び生産コストの縮減を図るため、育てる漁業を目指した畜養水面の確保及び養殖に対応した漁港整備が課題として挙げられる。
A0801, 補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化	
体験の受入は PR・広告の効果で確実に増加しているが、新たな雇用・定住については安定した収入と居住場所の確保が難しいため新たな参入者が見込めない。	収入を確保するため、多角的な経営(商品づくり)が出来る人材の育成が必要。

《 支援措置の有用度・評価 》

<p>問 5 - 1 地域再生計画の目標達成に支援措置がどの程度役立ったか／役立つ期待ができるかについて、下記より選択してご回答ください。</p> <p>また、回答が③、④の場合は、役立っていない／期待できない点及びその改善案をご記入ください。</p> <p>①大いに役立っている／大いに期待できる</p> <p>②役立っている／期待できる</p> <p>③あまり役立っていない／あまり期待できない</p> <p>④役立っていない／期待できない</p>
--

支援措置の有用度は下表（問 5-1 図表）のとおり。①大いに役立っている、②役立っているの合計は 1,392 件（95.2%）となっており、ほとんどの支援措置が地域再生計画の目標達成に役立ったとの回答となっている。

問 5-1 図表 支援措置の有用度 (n=1,631)



役立っていない／期待できない点及びその改善案について寄せられた主な意見は以下のとおり。

- 財政支援措置を拡充する必要がある。
- 手続き等が煩雑である。
- 支援措置の対象要件にうまく適合しないケースがある。